

# 第23期決算報告書

株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー

## 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	38,992	流動負債	11,154
現金及び預金	19	買掛金	1,229
売掛金	996	未払金	6,519
未収入金	234	未払費用	2,897
貯蔵品	23	未払法人税等	117
前渡金	204	契約負債	33
前払費用	367	資産除去債務	102
預け金	37,152	リース債務	180
その他の流動資産	4	その他の流動負債	77
貸倒引当金	△8	固定負債	21,217
固定資産	11,664	退職給付引当金	20,607
有形固定資産	2,522	役員退職慰労引当金	12
建物	634	リース債務	529
構築物	1	その他の固定負債	69
機械及び装置	1		
車両運搬具	14	負債合計	32,371
工具、器具及び備品	1,171	(純資産の部)	
建設仮勘定	4	株主資本	
リース資産	698	資本金	100
無形固定資産	595	資本剰余金	4,815
ソフトウェア	526	その他資本剰余金	4,815
ソフトウェア仮勘定	32	利益剰余金	13,369
リース資産	1	利益準備金	25
その他の無形固定資産	36	その他利益剰余金	13,344
投資その他の資産	8,547	繰越利益剰余金	13,344
投資有価証券	19	株主資本合計	18,284
関係会社株式	0		
繰延税金資産	8,481		
その他の投資等	99		
貸倒引当金	△52	純資産合計	18,284
資産合計	50,656	負債・純資産合計	50,656

(注)記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

## 損 益 計 算 書

〔 2021年 4月 1日から  
2022年 3月31日まで 〕

科 目	金 額	
売 上 高		54,320
売 上 原 価		50,724
売 上 総 利 益		3,597
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,089
営 業 利 益		508
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	1	
その他営業外収益	17	18
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	26	
その他営業外費用	0	27
経 常 利 益		499
税 引 前 当 期 純 利 益		499
法人税、住民税及び事業税	456	
法人税等調整額	△175	281
当 期 純 利 益		217

(注)記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

## 個別注記表

2021年4月 1日から  
2022年3月31日まで

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式 総平均法による原価法  
その他の有価証券  
市場価格のない株式等 総平均法による原価法

## (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品  
NTT東日本グループ会社向け工事材料品 先入先出法による原価法  
その他の商品 移動平均法による原価法  
貯蔵品  
工事材料品 総平均法による原価法  
その他の貯蔵品 最終仕入原価法による原価法  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定)

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物 1～18年 構築物 1～10年 機械及び装置 1～7年  
車両運搬具 6～10年 工具、器具及び備品 1～20年

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額は実質残存価額とする定額法によっております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法として、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期より費用処理しております。過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

## (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 4. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスはその支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「収益認識に関する注記」に記載のとおりです。

## 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

## (1) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

## (2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,314 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	37,372 百万円
短期金銭債務	794 百万円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産		
退職給付引当金		7,128 百万円
未払従業員賞与		861 百万円
その他		1,655 百万円
	繰延税金資産小計	9,643 百万円
	評価性引当額	△1,160 百万円
	繰延税金資産合計	8,483 百万円
繰延税金負債		
資産除去債務		△2 百万円
	繰延税金負債小計	△2 百万円
	繰延税金資産(負債)の純額	8,481 百万円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東日本電信電話(株)	被所有 直接 100%	業務委託(通信設備の修理保守)	通信回線・設備の保守等の提供(注1)	48,738	売掛金	3
				通信用専用回線貸借(注2)	299	買掛金	85
				支払配当金	501	-	-
				余剰資金の預け入れ(注3)	37,440	預け金	37,152
				利息の受入(注4)	0	-	-
	日本電信電話(株)	被所有 間接 100%	持株会社	連結納税に伴う未払金	-	未払金	233

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格、総原価を勘案して、毎期価格交渉等により契約金額の決定を行っております。

(注2) 専用サービス契約約款等により一般市場と同様の取引条件となっております。

(注3) 取引金額には、事業年度中のキャッシュ・マネジメント・システムによる平均残高を記載しております。

(注4) 市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	エヌ・ティ・ティ・コムニケーションズ(株)	なし	業務委託(IPサービス業務)	通信回線・設備の保守等の提供(注)	146	売掛金	13
	NTTファイナンス(株)	なし	NTTグループ会社間取引の資金決済	NTTグループ会社間取引の資金決済	33,919	未払金	4,443

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 市場価格、総原価を勘案して、毎期価格交渉等により契約金額の決定を行っております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	104,038 円	91 銭
1株当たりの当期純利益	1,236 円	90 銭

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

当社は主に電気通信及び情報通信等に関する事業を業務として 電話網・県間通信ネットワークを含めたIP網の構築・維持・運用等の業務を、ビジネスサポートサービスとして主にインターネット接続サービスやSL/MIソリューションを提供しております。

(1) IP網の構築・維持・運用等

東日本電信電話株式会社へ業務等を提供しており、これらの提供に従い収益を認識しております。

(2) インターネット接続サービス

一般消費者並びに、法人事業者向けにWAKWAKサービス等を主に提供しており、これらの提供に従い収益を認識しております。

(3) SL/MIソリューション

システム開発等の受託サービスを法人事業者向けに提供しており金額的重要性が乏しい工事を除き、工事の進捗に従って顧客に成果が移転するため、工事期間にわたって収益を認識しております。

保守サービスに係る収益は、主に法人事業者向けの保守契約であり、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であることから履行義務の充足の進捗度に応じて、収益を認識しております。